

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
2019 年度事業計画および収支予算書について
2019 年度事業計画 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

I. 活動方針

政府は、「デジタルトランスフォーメーション (DX)」の進展による「Society5.0」の到来を念頭に置きつつ、データの安全・安心や公共・民間部門のデジタル時代への対応の促進のためデジタル・データ政策をパッケージで推進しているところであり、先日のダボス会議においても安倍総理が「DFFT (Data Free Flow with Trust)」を促進する国際的な枠組みの立ち上げを提唱した。そのため、個人情報等の安全確保、デジタルファースト法、プラットフォーム型ビジネスに対応したルール整備などが今後一層進展していくものと考えられる。

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会は、こうした状況の中、データを制するものがビジネスを制するDX時代の到来に備え、安心・安全を大前提に、そのソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを創造する企業への支援、優秀なDX人材の育成や確保などを軸に幅広い活動を展開するとともに、今年5月に予定されている改元や10月の消費税増税についても万全を期して対応することとする。

○2019年度活動の重点事項

(1)DXの進展等に対応した政策提言の実現

自動走行を含むDXの進展による「Society5.0」の到来を念頭に置きつつ、ソフトウェア業界を取り巻く諸課題を解決するとの観点から、政策委員会傘下のFintech WG、中小企業IT活用支援WG、インボイス対応WG、税制改正対応WGにおいて検討した各種政策を政府に対して積極的に提言するとともに、その実現に当たっては、日本IT団体連盟及びIT社会推進政治連盟等の他団体とも密接に連携する。

(2)データ適正消去実行証明事業の推進

「データ適正消去実行証明協議会」(ADEC: Association of Data Erase Certification)への入会及び入会企業の認証取得の促進に協力するとともに、同協議会からの委託により当協会はデータ適正消去実行証明書の発行事業を担っており、本年は2万件の発行を目標とする。また、同事業のさらなる発展のためには、サーバーやスマートフォン/タブレットなどへの消去対象の拡大が将来的な課題であり、そのための適正消去の技術基準の検討を行う。

(3)Software ISACの活動強化

一般財団法人機械システム振興協会の資金を活用し、情報処理推進機構及びJPCERT/CCなど他団体とも協力しつつオープンソースソフトウェア (OSS) の脆弱性管理システムの構築に着手するとともに、経済産業省の推進するサイバーセキュリティ検証基盤の構築事業とも連携し、Software ISACの一層の活動強化を図る。

(4)DX人材育成の推進

当協会は、厚生労働省から受託した「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」において昨年度は20名程度の講座を2回実施し、講座内容についても所要の改善を図った。本年度も当協会以外の団体から受講者を求めつつ、引き続き同規模で講座を実施するとともに、本事業の成果をさらに発展させるため、厚生労働省から新たに受託するAI分野を深掘したDX人材育成講座の開発にも着手する。

(5)プログラミング教育に対する取組みの推進

既存の小中学生のプログラミング・コンテスト等と連携して、引き続き優れた才能を持った若者を発掘するため「U-22プログラミング・コンテスト2019」を実施するとともに、2020年から小学校において導入されるプログラミング教育に向けて、「プログラミング教育委員会」を通じて当協会として今後とも具体的な貢献のあり方について検討を進める。

なお、新入会員を増やすため、2019年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催

2019年6月12日(水)15:00～17:00 於：ホテルオークラ

○理事会の開催

年5回：5月15日(水)、7月10日(水)、9月11日(水)、12月11日(水)、3月11日(水)

※必要に応じて書面審議を行う。

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会（2019年6月12日(水)17:30～19:00）於：ホテルオークラ東京

※定時総会終了後に開催

○賀詞交歓会（2020年1月15日(水)17:00～18:30）於：帝国ホテル

III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合などは、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。

また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

2020年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会

以下の通り、年2回開催予定。

2019年04月26日：2018年10月～2019年03月に入会した会員（準会員を除く）を対象

2019年11月26日：2019年04月～2019年09月に入会した会員（準会員を除く）を対象

●プロジェクトみらい(仮)

リーダー：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

IT業界のこれから担う各企業の経営者層、管理者層がメンバーとして所属。

ワークショップ等を通じて会社の枠を超えて交流し、活発に意見を交換することで刺激を受け、自身が経験したことのないフィールドへの興味や新しい発想を見出すことを目的として活動。また、次世代を担うリーダーの発掘や育成も目的とする。

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

副委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、各委員会や傘下のワーキンググループ（WG）から発信される政策提言活動を後押しするとともに、政府・関係省庁等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催する。

また、WG等の活動を通じて、デジタルトランスフォーメーションへの対応、税制改正対応、Fintechへの対応、インボイス対応（電子インボイスを含む）、中小企業へのIT導入支援、自動走行に関して、今後必要な諸制度の検討などに積極的に取り組んでいく。

・ **税制改正対応ワーキンググループ**

主査：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

目的：税制改正要望内容の検討

・ **FinTechワーキンググループ**

主査：岡本 浩一郎（弥生(株) 代表取締役社長）

目的：金融機関API接続やカードAPI接続に係る課題解決の検討

・ **インボイス対応ワーキンググループ**

主査：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

目的：インボイス対応（電子インボイスを含む）

・ **中小企業IT支援活用ワーキンググループ**（(一社)コンピュータシステム販売店協会との合同WG）

目的：中小企業のためのIT導入支援事業への提言検討

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

- ・ 経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行う。
- ・ 経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催する。
- ・ 経営に役立つ情報交換のために、大学や企業訪問を行う。

2-2. 働き方改革研究会

主査：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

2019年4月「働き方改革関連法」が施行される。2017年2月の荻原会長による働き方改革宣言に基づき2017年より活動を開始し、「テレワーク実現に向けたガイドライン（在宅勤務編）」を策定した。「2020年までにテレワーカー比率30%」を目指すべく、テレワーク導入事業の支援、働き方改革への提言、会員各社の製品の販促を目的に活動する。

2-3. 助成金等活用研究会

主査：福井 泰代（(株)ナビット 代表取締役）

会員サービスにもつながる補助金・助成金の活用について、興味のある会員企業に対して情報提供を行い、会員企業の成長に寄与できるような取り組みを検討する。

3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）

副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（グーグル(合) 執行役員 公共政策・政府渉外担当）

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

- (1) 法改正に対する業界団体としての意見発信
- (2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）
- (3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

なお、2019年度は、デジタルファースト法案やその影響などのテーマは注視する。

4. 人材委員会

委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 特別顧問）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

副委員長：伊藤 裕二（(株)フォーラムエイト 代表取締役社長）

国の施策を鑑み、第4次産業革命を担う次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換を

行う。また、経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構および関係団体とIT人材に関する意見交換やヒアリング等を実施し、取り組みについてセミナー等により情報発信する。

4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センタ 常務取締役）

デジタルトランスフォーメーションを実現する担い手として、IT業界が求める人材の育成に注力していく。多様化している技術動向を視野に入れ、必要な人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産官学連携も視野に入れた活動を継続する。主に注目すべき技術（IoT, AI, ロボット、セキュリティ）を中心に人材育成手法や研修体系を整備、またグローバル人材、中高年IT人材の活用など働き方改革に合わせたキャリア教育も計画していく。また、iCD研究会とも連携し、会員に対してタスク、スキルを意識した人材育成計画を支援していく。

4-2. iCD（i コンピテンシ ディクショナリ）研究会

主査：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

iCDを導入・活用することで、企業の経営戦略などの条件に応じた人材育成を支援することを目的に、「iCD活用ワークショップ」を引き続き開催する。また、これからiCDを導入する企業のための体験セミナーや、iCD活用企業も含めたiCD関連セミナー等の開催、iCDの活用度を認証する「iCD活用認証」への申請手続きの協力等、iCDの導入・普及・活用のために様々な活動を行う。

4-3. 健康経営推進研究会

主査：砂田 剛（(株)ファーストステージ 代表取締役）

当研究会では、健康経営のための「心と身体の健康づくり」に活動の幅を広げ、協会会員の取り組み支援施策を企画・実施するとともに、協会、健保、国への積極的な提案・提言を図る。（何れもダイバーシティ、メンタルヘルス関連を含む。）

4-4. 地方創生IoT支援研究会

主査：近森 満（株式会社サートプロ 代表取締役CEO）

地域におけるIoT人材育成推進とIoT教育不足の解消を目的に、IoTの本質や機能、IoT実装について「総合的に理解する人材」を育成し、経済産業省「地方版IoT推進ラボ」事業との連携による地方創生に役立つIoT支援の具体的な事例の共有および地方自治体へのIoT促進を図るための活動を行う。

4-5. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘（株式会社ココスペース 代表取締役）

「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップを企画し、試験的实施を行う。最終発表（審査）終了後には発表者と参加企業の懇親会を実施する。
実施後、次の展開に向けた報告書ならびにインターンシップマニュアルを作成予定。

5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

2020年に始まる初等教育におけるプログラミング教育の必修化に向けて、業界団体として行えるサポート体制について検討、実施する。具体的には、会員企業が行っているプログラミング教育の取り組み紹介や、企業・他団体と連携のうえ、行政機関や教育現場と企業・団体をつなぐプラットフォームの構築、さらに先導自治体や先導校、先生などを表彰する仕組みの検討などを実施予定。

6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

会員企業の海外展開支援を目的に、欧州のIT産業の状況について見聞を広めるために、識者を呼んだセミナーを開催するほか、EUのGDPRや中国のサイバーセキュリティ法といったデータ保護法案の状況を調査・報告する。

6-1. アジアビジネス研究会

主査：吉田 一也（株式会社アスペックス 代表取締役社長）

アジア地域とのビジネス展開や交流を視野に入れた海外視察について検討・実施を行う（状況によって視察場所はアジア地域に限定しない）。その報告会と、アジアビジネスに関する講師を招へいたしたセミナーを年間3回程度行う。

日本国内では、必要に応じてアジア各国の大使館を訪問し、各国のIT市場の動向をヒアリングし調査する。また、状況に応じて共同でのイベント開催なども企画する。

7. 技術委員会

委員長：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

副委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 特別顧問）

IT業界での最新技術動向やアプリケーション開発技術（インフラ技術含む）に関する情報配信企画などIT技術者の好奇心を触発し、成長を促すための施策を検討／実施する。また、企業の枠にとらわれないIT技術者間交流やコミュニティ形成を促進させる施策の検討・意見交換を行い、その一環として若手技術者を対象とした海外研修を継続運営し、最新テクノロジーの実装事例の視察や新テーマの研究会/WGの設置を促す。

7-1. UX Tech研究会（名称変更／旧：モバイルソリューション研究会）

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

システムやサービスを利用する際にタッチポイントとなるデバイスやアプリケーションの技術動向とそのユーザビリティ（UI/UX）動向に関する情報を会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供しビジネスの一助としていただく。

- ・モバイル、ウェアラブル、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスやAR/VR/MRデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信
- ・モバイル、ウェアラブル、IoT、AR/VR/MRをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信
- ・ユーザビリティ（UI/UX）動向の調査・研究・情報発信と相談会の企画運営

7-2. 人工知能（AI）技術研究会

主査：竹原 司（(株)デザインクリエイション 最高顧問）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め正しい適応可能性と社会的影響を把握し、協会員にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的とする。

- ①WEB上で公開されるAI関連情報をメンバーが調べ、専用のFaceBookページに公開しそれに関して、意見交換を行う。
- ②AI研究者、AI開発者、AI関係ライター、AI活用企業、AIサービス提供企業などから、最新の状況を講演いただくセミナーを年間5回以上開催する。
- ③上記専門家と会員との交流会を年1～2回程度開催する。
- ④会員企業間でAIビジネスに関する協業を支援する。
- ⑤AI関係の研究機関や先進企業を訪問する。

7-3. IoT推進研究会

平成30年度の活動をもって終了。

7-4. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（株式会社大和コンピューター 代表取締役社長）

国内農業の抱える課題を、ICTを活用し解決する為の、現状調査を行なう。今後、IoT(Internet of Things)の進展、AI(人工知能)、ロボット技術、仮想空間、等の発展・展開が予想される中、協会員のビジネスチャンスの可能性を研究する。また、これらに関わる、政府・関係省庁、地方自治体、等の政策・施策・条例の調査等を行う。なお、平成30年度に一般財団法人機械システム振興協会より受託した「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定事業」の活動を継承し、今年度はその成果報告会を開催し、当該事業で策定した「ブドウ産業におけるデータフォーマットの標準モデル」や「データ活用戦略」などの周知を行うとともに、関係する行政・団体等との連携を引き続き行う。

8. セキュリティ委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）
副委員長：加藤 智巳（(株)ラック 執行役員 サイバー・グリッド・ジャパン GM）
副委員長：萩原 健太（トレンドマイクロ(株) 統合政策担当課長兼TMSIRTチーム統括責任者）
副委員長：小屋 晋吾（(株)豆蔵ホールディングス 執行役員 渉外担当）

産官のサイバーセキュリティに関する協力体制を推進する政策提言、ソフト開発企業における脆弱性情報取り扱いの成熟度を測るモデルの提言やセキュア開発（シフトレフト）のための人材育成を目指す活動を行う。また、会員企業を含むソフトウェアベンダに向けたITセキュリティに関する最新テーマの情報配信や、下部に設置したSoftware ISACの普及啓蒙及び実運用のための仕組みづくりを実施する。

※設置WG：制度WG、人材育成WG、セミナーWG

9. ビジネス拡大委員会

2018年度の活動をもって終了。

（ビジネスマッチング商談会は他団体との活動へ。助成金等活用研究会は政策委員会へ）

・BtoBマーケティング研究会

2019年度は休会とする。

10. 地域IoT推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株)代表取締役社長）
副委員長：中村 憲司（(株)大和コンピューター代表取締役社長）
副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株)代表取締役）

CSAJの活動を全国に拡大するため、初年度は関西を中心として活動していたものを、今年度は北海道、北陸、中国、九州など日本各地に拡大し、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備する。また、体制を整備するとともに地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営なども行い、各地域の交流や連携を強め、業界全体の発展に貢献していく。

11. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス株式会社 取締役 執行役員 副社長）
副委員長（イベントリーダー）：村瀬 正典（株式会社バース情報科学研究所 代表取締役社長）
副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（株式会社アール・アイ 代表取締役）
副委員長（AB交流会サブリーダー）：田中 聡（株式会社ミクロスソフトウェア 代表取締役社長）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

○第10回CSAJ会長杯	6月8日(土)	開催候補地：富士OGMGC市原コース
○エグゼクティブセミナー	7月12日(金)～13日(土) 1泊2日	開催候補地：青森県
○会員交流会	9月11日(水)	会場選定中
○第11回CSAJ会長杯	11月	日程・会場選定中

○アライアンスビジネス交流会

年4回開催予定 開催月：4月・7月・10月・1月（予備開催2回／9月・12月）

12. その他の委員会・研究会

上記以外に会員からの要望や新たな施策等に対応するために発足する委員会・研究会等の活動に対応する。

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

2008年に経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」について、民法改正を踏まえ、ユーザとベンダの責任範囲やサービス形態の変化、セキュリティの重要性などを鑑み、情報システム取引者育成協議会と連携し、新たなモデル契約のあり方やガイドライン等の検討を行うとともに、普及推進のために実施する通信教育講座内容についても改訂の検討を行う。

○情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. PC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のAudit Data Collection専門委員会（ISO/PC295）に対応するための国内審議団体に設置するISO/PC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。

○メンバー

委員長：三分一 信之（三分一技術士事務所）

委員：水谷 学（ピー・シー・エー(株)）

委員：木村 章展（PwCあらた監査法人）

委員：大槻 文彦（富士通(株)）

○活動概要

・Audit Data Collectionの専門委員会（ISO/PC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等

・Audit Data Collectionの専門委員会（ISO/PC295）の国際標準化活動に関与する日本代表委員の決定

・Audit Data Collectionの専門委員会（ISO/PC295）の国際標準化に必要な調査、検討、調整等

※なお、国際幹事国際会議等派遣に関して、国から渡航費用等の補助が行われる場合やその他助成金が利用できる場合には、事務局であるCSAJを通して、支払等が行われる場合がある。

3. CEATEC 2019関連業務

2019年10月15日(火)～18日(金)までの4日間、幕張メッセで開催する「CEATEC 2019」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、主催者特別企画展示の企画・運営を行うほか、CSAJ特別企画としてソフトウェア関連コンファレンスを実施する。

<CEATEC 2019 ～CPS/IoT Exhibition～ 開催概要>

会期：2019年10月15日(火)～18日(金) 会場：幕張メッセ（千葉市美浜区中瀬2-1）

テーマ：つながる社会、共創する未来

○CEATEC実行委員会(3団体の会員企業で組織)

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れた人材の発掘・育成を目的に1980年から経済産業省主催として開催している、作品提出型のプログラミングコンテスト。2014年から民間へ移行し、現在は日本からイノベーションを創出し、世界で活躍していくような若者を応援したい、というコンテスト主旨に賛同いただいたスポンサー企業によって構成される実行委員会主催として開催を継続、CSAJに事務局を置く。次回開催で通算40回目を迎える。

1)U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2019」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笥 捷彦（早稲田大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2019」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・商務情報局長賞をはじめとする各賞を決定する。なお、審査委員会は、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>

会期：2019年10月20日(日) / 会場：秋葉原コンベンションホール

5. CSAJスタートアップ支援事業

2019年で5年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、今後、排出される有能なIT関連起業家の発掘とその支援を引き続き行っていく。

なお、実際に起業家等への投資を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、2015年6月にCSAJとは別組織として設置され、CSAJは、無限責任組合員（GP）としてその事務局運営を引き続き請け負う。

1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

「世界を変える革新的なソフトウェア」を生み出すスタートアップ企業を広く募集し、ソフトウェア分野における起業家を発掘するとともに、先輩起業家等による支援を行う。また、CSAJファンドの運営を管理するとともに、投資先の支援も継続して行う。

2) 投資委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役社長）

CSAJスタートアップ支援事業にエントリーのあったスタートアップ企業の中から、事前審査を通過した企業の最終審査を行い、今後成長が見込めると判断した投資候補企業（起業家等）をCSAJファンドに推薦する。

3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、投資委員会から推薦されたスタートアップ企業への投資を行うとともに、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

4) 主なスケジュール

- ・第5期(2019年)スタートアップ企業のエントリー期間
一次募集：2019年4月～7月
※二次募集は一次募集の状況により、2019年10月～2020年1月に実施
- ・CSAJ Startup Demo Day 5th
会期：2019年12月5日(木)13:00～19:00
会場：東京ミッドタウン
- ・2019年の先輩起業家による定期セミナー
2019年10月8日(火)～11月26日(火)（全6回、於：CSAJ会議室）

6. 厚生労働省受託事業「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」

厚生労働省が公募した我が国の生産性向上のための高度IT技術等に関する教育訓練プログラムの開発の計画(2017年度～2019年度)において、IoT・AIなど第4次産業革命関係分野のエンジニアの学びなおしをテーマとした「労働者等のキャリア形成・生産性向上に資する教育訓練開発プロジェクト事業」を2017年度から3年事業として受託。

2018年度は、2017年度に開発した教育訓練プログラムについて、7月（18名）/10月（22名）合計40名に対して試行を実施。2019年度は、2018年度に施行実施し、その結果に基づき改善された教育訓練プログラムを再度実施（2回/40名程度）し、受講終了後のアンケート結果等をもとに、教育訓練プログラムおよびそれに付随する講師マニュアル等を完成させる。（受講料は一人当たり9万8千円(税別)）。

○受託金額

年度計画	2017年度	2018年度	2019年度	事業費総計
受託額(消費税込)	17,816,760円	18,706,680円	14,833,800円	51,357,240円

7. 一般財団法人機械システム振興協会「2019年度イノベーション戦略策定事業」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会が実施する「2019年度イノベーション戦略策定事業」において、Software ISACにおける「オープンソースソフトウェアの脆弱性情報管理に関する戦略策定」事業を受託（2019年度受託金額：1,000万円）。

8. 関係団体の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託するとともに、政府等が公募する新たな案件等の受託も予定している。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
- アジア等IT人材定着支援協議会（AITEC-SCJ）
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会（Cloudil）
- 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）
- データ適正消去実行証明協議会（ADEC）
- その他政府等からの受託事業 等

9. 会員サービスの拡充

- ・ 準会員の期限は最長2年間
- ・ 事務局内に会員企業の皆様が自由に利用できるコワーキングスペース「SATEO」を用意
- ・ 各種セミナー等のLive配信
- ・ 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・ Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

10. 協会運営関連業務

（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動
 - ・ 経済産業省やIPA等との定例ミーティングの開催
 - ・ CSAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催 等
- 中国上海事務所開設準備
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は2019年度も継続）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運営業務
- 会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2017年7月24日～2019年7月23日）として13年目になる2019年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

1. 審査機関更新審査

指定審査機関の有効期限（2019年7月23日）に伴い、以下の通り、CSAJからJIPDECに指定審査機関の更新申請を行うとともに、JIPDECによる更新審査を受けて、指定審査機関の更新を行う。

■更新申請

- 2019年4月中旬

■更新審査

- 2019年4月下旬：「形式審査」（JIPDECが更新申請書類等の確認）
- 2019年5月上旬：「文書審査」（JIPDECが審査機関関連規程等の文書審査を実施）
- 2019年5月中旬～5月下旬：「現地審査」（JIPDEC審査員2名によるCSAJの現地審査）
 - * トップインタビュー（専務理事）
 - * 審査事業及び委員会の実施状況、審査室の物理的要件・物理的安全対策・情報セキュリティ対策など
 - * CSAJの個人情報保護マネジメントシステムの運営状況

- 2019年5月下旬～6月上旬：「立会審査」（CSAJ審査員に対する審査：CSAJ会員の現地審査にJIPDEC審査員が同行）
- 2019年6月上旬：JIPDEC→CSAJに「指摘事項文書」を送付
- 2019年6月下旬：CSAJ→JIPDECに「改善報告書」を提出
- 2019年7月中旬：JIPDECの制度委員会でCSAJの更新を決定
- 2019年7月下旬：JIPDECとCSAJの審査機関契約締結

2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子（エンデバー法律事務所 弁護士）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機動的な位置づけとして、CSAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

3. プライバシーマーク審査事業

1) 審査目標

更新120社＋新規25社＝合計145社

2) 組織体制の維持・拡充

【現状】

●審査員（合計13名）

室長1名（正職員）＋外部審査員12名（業務委託）＝13名（主任審査員8名、審査員5名）

●営業・事務（1名）

室長1名（正職員）：営業・相談対応・申請受付・委員会運営・JIPDECへの各種報告

↓

【拡充】

●審査員（合計15名）

室長1名（正職員）＋外部審査員14名（業務委託）＝15名（主任審査員9名、審査員6名）

●営業・事務（合計2名）

室長1名（正職員）：営業・相談対応・新規申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

事務担当者1名（業務委託、主任審査員兼務）：更新申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

4. 広報活動・営業活動

- * コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催
- * CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介
- * コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介
- * 「個別相談会」の随時実施（無料）
- * 個別訪問営業

VI. PSQ認証事業

2013年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、6年目となる2019年4月～2020年3月は以下の通り認証事業を実施する。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進める。

1)-1 ソフトウェア品質向上研究会

2018年度の活動をもって終了。

2) PSQ技術委員会

委員長：福島 満 ((株)OSK)

副委員長：小川 敦 ((株)アール・アイ 代表取締役)

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051 (JISX25051) に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛 (早稲田大学 名誉教授)

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

2019年度は昨年度に認証制度ラインナップを増加させた内容を強化し、IT導入補助金の見える化基準への追記や経済産業省産業技術環境局によるプログラムのJIS化をすることでメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始6年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているため積極的に更新を勧める。

年間案件目標としては、Standardを新規で5件、更新対象製品数12件に対して6件を更新とする。Liteを新規で35件とする。Standardの認証費用は新規25万円(税別)をFIXとし、更新については平均10万円(税別)で予算を算出。

費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円(税別)をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。また制度全体としてカタログ等の制作費を計上。

1) 認証件数目標 PSQ-Standard：新規5製品、更新6製品

PSQ-Lite：新規35製品

2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。

3) 申請促進に向けて

評価機関を分離・独立させたことで、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増加した認証制度の普及を目指す。

また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。

- ①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大
- ②早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
- ③他団体(IPA、MIJS、JCSSA等)との連携強化
- ④既存認証企業へのCMおよび広告連動協力依頼

4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする

- ①国際相互承認(韓国/フランス/マレーシア)
- ②認証取得メリットの充実(経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアを対象としたJIS化)

5) 広報活動・営業活動

- *パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
- *セミナーの企画・開催
- *PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知(Webサイト)
- *個別相談会の実施(随時、無料)
- *個別訪問営業

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会(Association of Data Erase Certification: 略称ADEC)からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明発行事業を以下の通り運営する。

- 1) 証明書発行計画件数：20,000件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応予定。
- 3) 事業計画：2年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、自治体のガイドラインへPC等の廃棄・リユース時に保存データの第三者証明の義務化を働きかけ、その実現を前提に2021年度に単黒、2022年度に累損解消を目指す。

VIII. Software ISAC 事業

一般財団法人機械システム振興協会の資金を活用し、情報処理推進機構及びJPCERT/CCなど他団体とも協力しつつオープンソースソフトウェア（OSS）の脆弱性管理システムの構築に着手するとともに、経済産業省の推進するサイバーセキュリティ検証基盤の構築事業とも連携し、Software ISACの一層の活動強化を図る。さらに下部組織として設置したPSIRT推進／実践WG（個社のPSIRT設置サポート）、セキュア開発WG（シフトレフト開発推進）、早期警戒網検討WG（ハニーポット等によるマルウェア早期発見網構築）、強靱化WG（IoTデバイスのセキュリティ管理標準の提言）にて活動を促進します。

2019年度 年間スケジュール

年月	会合・交流会・事業等	開催概要
2019年		
4月	(01日) 新年度スタート (17日) 委員会・研究会活動成果報告会 (23日) アライアンスビジネス交流会 (26日) 新入会員とCSAJ幹部の懇親会	<p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、7月、10月、1月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場そして他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年4回(予備2回)開催します。</p>
5月	(15日) 理事会	<p>■新入会員とCSAJ幹部の懇親会(4月、11月) 新たにCSAJに入室した会員企業とCSAJ幹部による懇親会を年2回開催します。</p>
6月	(08日) 第10回CSAJ会長杯 (12日) 総会・特別講演・懇親会	<p>■理事会(5月、7月、9月、12月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p>
7月	(10日) 理事会 (12日～13日) エグゼクティブセミナー (開催地：青森) (23日) アライアンスビジネス交流会	<p>■CSAJ会長杯(6月、11月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p>
8月	(02日) 夏期休暇 (09日) 〃 (16日) 〃 (23日) 〃 (30日) 〃	<p>■総会、懇親会(6月) 総会では、前年度の事業報告と決算報告等が建議されます。懇親会は、会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
9月	(11日) 理事会 (11日) 会員交流会	<p>■エグゼクティブセミナー(7月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年40名以上の経営者クラスの方々に参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p>
10月	(15日～18日) CEATEC 2019 (中旬) U-22プログラミング・コンテスト 2019 審査会・表彰式 (29日) アライアンスビジネス交流会	<p>■夏期休暇(8月) 節電対策の一環として、8月の金曜日を夏期休暇としています。</p>
11月	(初旬～中旬) 会員業態・ニーズ調査 (09日) 第11回CSAJ会長杯 (26日) 新入会員とCSAJ幹部の懇親会	<p>■会員交流会(9月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々に参加する気さくな立食パーティです。</p>
12月	(05日) CSAJ Startup Demo Day 5th (11日) 理事会 (27日) 仕事納め	<p>■U-22プログラミング・コンテスト表彰式(10月) 協会が運営事務局となって開催している「U-22プログラミング・コンテスト」の表彰式が、情報化月間記念式典にあわせて開催されます。</p> <p>■CEATEC 2019(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC 2019」をCSAJ、JEITA、CIAJの3団体で開催します。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p>
2020年		
1月	(06日) 仕事始め (初旬) 会員売上調査・登録内容確認 (15日) 賀詞交歓会 (28日) アライアンスビジネス交流会	<p>■CSAJ Startup Demo Day(12月) スタートアップ支援事業で支援するスタートアップ企業が、VCや大手企業向けに製品を発表するもので、CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合と合同で開催しています。</p>
2月	(19日) 協会設立記念日	<p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p>
3月	(11日) 理事会 (31日) 年度終了	<p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p> <p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p>

2019年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

2019年4月1日～2020年3月31日

（単位：円）

科目	2019年度予算額	2018年度予算	増減
正会員入会金	500,000	500,000	0
受取入会金計	500,000	500,000	0
正会員会費	136,850,000	123,600,000	13,250,000
賛助会員会費	3,250,000	2,550,000	700,000
特別賛助会費	2,800,000	2,800,000	0
行政会員会費	650,000	250,000	400,000
試験会場会費	300,000	300,000	0
受取会費計	143,850,000	129,500,000	14,350,000
総会懇親会会費	500,000	320,000	180,000
賀詞交歓会費	500,000	540,000	-40,000
会員交流会費	840,000	720,000	120,000
受取特別会費計	1,840,000	1,580,000	260,000
セミナー等受講料	6,370,000	8,040,000	-1,670,000
マーク審査料	61,180,000	43,200,000	17,980,000
CEATEC関連	3,300,000	3,240,000	60,000
U-22プログラム協賛	30,780,000	23,490,000	7,290,000
PSQ認証料	3,840,000	3,780,000	60,000
データ消去認証料	16,000,000	6,000,000	10,000,000
その他一般収益	3,630,000	2,430,000	1,200,000
一般事業収益計	125,100,000	90,180,000	34,920,000
受託事業収益	42,330,000	18,790,000	23,540,000
スタートアップ事業	6,000,000	6,480,000	-480,000
社外事務局受託	1,300,000	1,300,000	0
クラウド事務局受	2,400,000	2,600,000	-200,000
創造プログラム	14,830,000	18,700,000	-3,870,000
受託事業収益計	66,860,000	47,870,000	18,990,000
有価証券運用益	40,000	80,000	-40,000
雑収益計	40,000	80,000	-40,000
その他雑収益	300,000	200,000	100,000
U-22準備金益	4,130,000	3,350,000	780,000
その他の事業活動収益	4,430,000	3,550,000	880,000
経常収益計	342,620,000	273,260,000	69,360,000
給与手当事	56,000,000	49,840,000	6,160,000
法定福利費事	8,000,000	7,150,000	850,000
旅費交通費事	3,330,000	4,150,000	-820,000
通信運搬費事	180,000	150,000	30,000
委託費事	92,840,000	63,600,000	29,240,000
会議費事	7,580,000	6,590,000	990,000
会場費事	1,040,000	1,880,000	-840,000
印刷製本費事	2,370,000	1,990,000	380,000
広告宣伝費事	15,500,000	10,750,000	4,750,000
新聞図書費事	210,000	720,000	-510,000
消耗品費事	990,000	440,000	550,000
諸謝金事	15,720,000	14,380,000	1,340,000
租税公課事	3,650,000	3,130,000	520,000
雑費事	2,430,000	1,520,000	910,000
諸会費事	1,760,000	1,770,000	-10,000
一般事業費計	211,600,000	168,060,000	43,540,000

< 次頁へ続く >

2019年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）

2019年4月1日～2020年3月31日

（単位：円）

科目	2019年度予算額	2018年度予算	増減
給与手当 管	41,000,000	40,000,000	1,000,000
法定福利費 管	5,800,000	5,700,000	100,000
福利厚生費 管	3,100,000	3,000,000	100,000
旅費交通費 管	2,570,000	2,860,000	-290,000
通信運搬費 管	1,280,000	630,000	650,000
委託費 管	15,720,000	11,680,000	4,040,000
賃借料 管	17,700,000	17,970,000	-270,000
水道光熱費 管	840,000	1,000,000	-160,000
リース料 管	4,080,000	3,680,000	400,000
会議費 管	2,390,000	2,280,000	110,000
渉外費 管	290,000	270,000	20,000
会場費 管	250,000	450,000	-200,000
総会費 管	1,250,000	1,200,000	50,000
会員懇親費 管	17,900,000	13,700,000	4,200,000
印刷製本費 管	580,000	630,000	-50,000
広告宣伝費 管	360,000	370,000	-10,000
新聞図書費 管	240,000	210,000	30,000
消耗品費 管	1,960,000	1,630,000	330,000
諸会費 管	350,000	250,000	100,000
諸謝金 管	900,000	300,000	600,000
租税公課 管	2,000,000	1,650,000	350,000
修繕維持費 管	1,250,000	1,250,000	0
支払手数料 管	540,000	480,000	60,000
保険料 管	670,000	500,000	170,000
CSAJファット 管	500,000	500,000	0
雑費 管	560,000	230,000	330,000
管理費計	124,080,000	112,420,000	11,660,000
U-22準備	400,000	1,060,000	-660,000
減価償却費	4,240,000	4,320,000	-80,000
役員退職繰入	2,300,000	2,300,000	0
経常費用計	342,620,000	288,160,000	54,460,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	-14,900,000	14,900,000
当期経常増減額	0	-14,900,000	14,900,000
固定資産売却益	0	0	0
他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	-14,900,000	14,900,000